

## 第 20 回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会 議事要旨

1. 日時：令和元年 11 月 25 日（月）14:00～16:30

2. 場所：中央合同庁舎 8 号館 5 階共用 C 会議室

3. 出席者

（1）構成員

相澤座長、岡崎委員、瀧澤委員、西澤委員、宮浦委員、山本委員

（2）内閣府

原沖縄振興局長、水野審議官、田村総務課長、中島次長、宮腰企画官

（3）OIST

バックマン首席副学長、吉尾 COO、レイ副学長、芝田副学長、岩佐准副学長

4. 議事要旨

議事 1 OIST の 10 年後見直しについて

各委員から主に以下のような指摘・意見があった。

（前回議論（各論「財務」）の整理について）

イノベティブな研究を行う上で安定的な財源、研究環境の保持は必須であることから、大学の運営費（人件費・光熱水費等）については一定程度安定的な資金で対応する必要がある。外部資金だけで研究に係るすべての支出を賄うことは困難。

他方で国においても政府全体としての予算の制約が存在する以上、OIST に対して出資可能な額にも自ずと上限があると考えられる。OIST において今後中長期的な規模拡充を検討するのであれば、国からの出資額に上限があることも踏まえ、研究の質を担保しつつ運営できる規模がどこなのか、現実的な検討をする必要があるのではないかと。また、日本国内の小・中規模の大学における運営上の工夫等も研究してみるなど、規模拡充のみにこだわらない現実的な方策を検討することも一つの方策ではないかと。

（各論「沖縄の振興及び自立的発展への貢献」について）

POC を見ていると、この中のどれが OIST で強く伸びていくのかが分からない。OIST における基盤技術は何か。イノベーションエコシステムの構築に向けた研究戦略論を含めて明らかにしていただきたい。

スタートアップの企業がうまくいくかどうかは非常にインフォーマルな形で出てくるため、県の 10 年計画にコミットして、フォーマルな仕組みの中で取り決めに縛られてしまうとうまくいかないという反省も各地域で生まれており、まずは、大学が本当に活かしていきたい技術をベースに企業を支援することが重要。世界に競争ができる企業が出来上がるまでどうやって凌ぐかが非常に難しいが、一つでもできれば地域の目は変わってくる。周りの人たちはキャピタルゲインやプラスの所得を実感した時に初めて、応援していこうと認識してカルチャーが変わり、制度が変わる。これがエコシステム論。そういう企業をうまくつくったほうが、成果が上がると思う。

OIST が沖縄における特殊事情を加味して、イノベーションエコシステム構築に向けた戦略をとっているということを明確に記載しておいてもらえれば納得できるのではないかと。

沖縄の地域特性に応じた研究の推進と世界最高水準の教育研究のバランスを、OIST としてどのようにとろうとされているのか、あるいはされてきたのが、今後の 10 年見直しにおいても非常に重要なポイントになると思う。

地域ならではのインキュベーターを目指すのも良いが、世界最先端の OIST ならではのスタートアップを育てるのが本来の姿ではないか。地域の貢献は必要ではあるものの、メインのミッションの世界最先端のベーシックサイエンスを大事にするというのが極めて重要。

沖縄振興を強く進めなければいけない一方、本来の世界最高水準の教育研究を推進するという立場から考えると、最先端のすばらしい研究成果を出した PI から、イノベーションの種になるものが出てくるのが最も期待されることではないか。バランス論になるかもしれないけれども、その視点は明確にしておく必要がある。

POC で支援をする案件の見極めが非常に重要であり、集中的に支援して、目に見えた成果を出していくことによって、実績が客観化される。まずは一点突破をして、その後に全面展開をするようなストーリーを描くと、実現しやすくなると思う。世界的な研究成果だけでなく、沖縄という視点も入れて選択し、成果が出るように集中支援するとよい。

世界的な研究成果を上げているということが OIST の一番の強みだと思うので、それをもとに産業化というのが正攻法であり、長期的には伸びていくことなのではないかと思う。

OIST として産学連携を進める柱と戦略のメインとサブとして設定されるのは何か、これを体系的に整理していただく必要があるのではないかと。次回までに明確にしていきたい。

山形県鶴岡市に慶應義塾大学が作った先端生命科学研究所も県や市の資金的なサポートを得つつ、外部資金も獲得している。また、地元との連携による人材育成や地域企業との連携による地元の人材や産業の活性化に努めながら、自立的な発展を模索している。状況が似ているところ、異なるところもあるが、このようなケースも研究してみても良いのではないかと。

(各論「広報・情報公開・その他法令順守等」について)

広報については、例えば、サイエンス・フェスタの内容を YouTube にアップして誰でもアクセスできるようにするなど、デジタルな取組が強化されていくことが、地理的に離れている沖縄ではすごく大事。Podcast は英語教材としての側面も注目されているので、例えば英語字幕を付けてみるというようなことでも、より注目度が上がるのではないかと。OIST がもっとオープンに皆さんに認識されていくよう、引き続き色々な活動を期待している。

進学を考える大学生が自由に集まって議論できるような会とか研究会のようなものがあるとよいのではないかと。また、卓越大学院と連携した取組があるとおもしろいと思う。

組織としての利益相反について、例えば OIST 発のベンチャーの株式を持つ際、組織としてある種の判断をするときに、何らかのバイアスがかかっていないか、特別な便宜を企業に与えていないかなど、ルールを明確にしていく必要がある。また、輸出管理について該非判定の委員会など、システムを作っておく必要がある。

以上